
福島県における 放射線の健康管理・健康不安対策について

令和8年1月

環境省 大臣官房環境保健部
放射線健康管理担当参事官室



放射線の健康管理・健康不安対策事業の位置づけ（目次）

放射線健康管理担当参事官室の業務

- 放射線健康管理担当参事官室は、東京電力福島第一原子力発電所の事故後の原子力規制委員会設置に係る与野党協議の結果、環境省に置かれたものであり、福島県民健康管理調査への支援をはじめ放射線の健康管理・健康不安対策に係る事務を担当。
- 環境省では、福島第一原子力発電所事故に伴う福島県民に対する放射線健康管理・健康不安対策について、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和7年6月閣議決定）」に基づき、実施。

目次



福島県民の健康管理等への支援

甲状腺検査をはじめ、福島県が実施している「県民健康調査」を財政的・技術的に支援。

P 2



福島県民に向けた放射線不安軽減への取組

リスクコミュニケーション活動や個人被ばく線量の測定等を実施。

P 3



全国に向けた正確な情報発信

科学的知見等を集約した「基礎資料」の作成や「ポータルサイト」を整備。

P 4



風評払拭に向けた取組

福島県外に向け、福島の今を届け・情報のアップデートを図る「ぐるぐるプロジェクト」を全国展開。

P 5.6



環境保健行政に貢献する研究

研究者による放射線の健康影響に関する調査研究事業を実施し、行政に貢献。

P 7

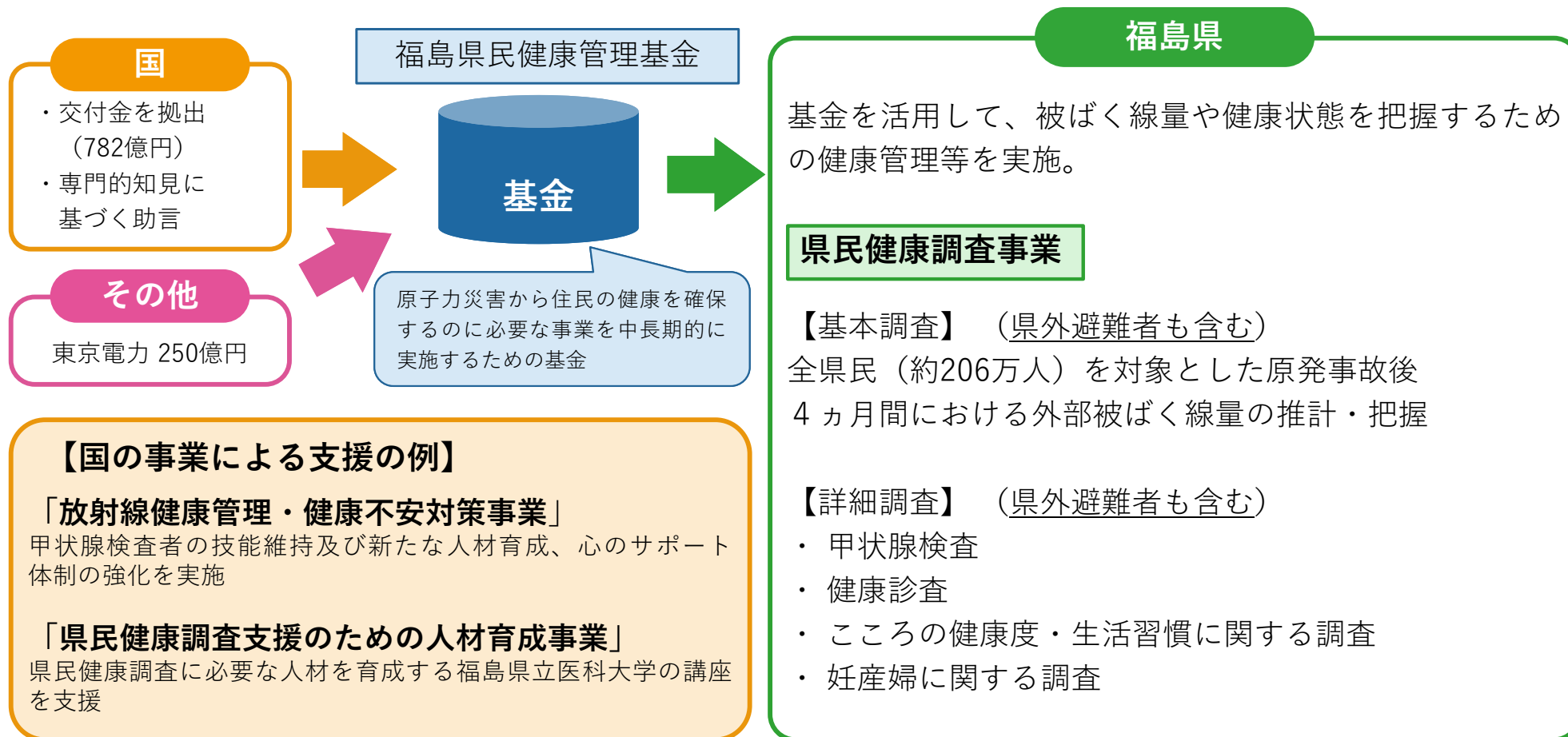


これからの放射線の健康管理・健康不安対策について

P 8

福島県民の健康管理等への支援

福島県民の中長期的な健康管理を可能とするため、平成23年度に福島県が創設した「福島県民健康管理基金」に対して、国は交付金（782億円）を拠出。このほか、放射線健康管理・健康不安対策事業を通じて、福島県を財政的・技術的に支援。



福島県民に向けた放射線不安軽減への取組

安心・リスクコミュニケーション事業

- 福島第一原子力発電所事故により避難指示が出された地域では、特定復興再生拠点区域等の整備により避難指示の解除が進められており、各自治体では、帰還した住民等が日常生活における放射線への不安・疑問等に対し、相談窓口や相談員を配置するなどして対応。
- 環境省では、福島県いわき市に「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」を設置し、自治体職員や相談員等に対する研修等の開催、専門家派遣を実施するとともに、住民セミナーや車座意見交換会等を通じ、住民へのリスクコミュニケーション活動を実施。



研修会、車座意見交換会、住民セミナー、専門家派遣を実施



自治体職員、相談員等向け
放射線健康影響Q&A冊子



インターネットに掲載している
放射線相談に活用できる「支援ツール」

住民の個人被ばく線量把握事業

- ホールボディ・カウンタにより、飲食物等による内部被ばく線量の測定を実施。測定結果は受検者に提示するとともに、専門家から被ばくと健康影響に関する説明を行い、受検者自らに被ばくの状況とそれに伴う健康影響を理解してもらうことにより、放射線被ばくによる健康不安に係る健康被害の防止を企図。



ホールボディ・カウンタ

全国に向けた正確な情報発信

放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料

- 正確な情報発信や、様々なリスクコミュニケーション活動への一助とするため、放射線に関する科学的知見や関係省庁等の取組等を横断的に集約した統一的な基礎資料を作成（平成26年2月初版発行、以後毎年度改訂）。
- 冊子は、上巻は放射線の基礎知識と健康影響、下巻は省庁等の取組を横断的に掲載。Webでも公開。
- 福島県や福島近隣県等において、住民から健康相談を受ける保健医療福祉関係者や教育関係者等が住民の健康不安や悩み相談等に対応できる人材の育成研修等で活用。



統一的な基礎資料
左：日本語版、右：英語版



環境省Webサイトにて公表

（日本語版）http://www.env.go.jp/chemi/rhm/basic_data.html

（英語版）<https://www.env.go.jp/en/chemi/rhm/basic-info/>

放射線による健康影響等に関するポータルサイト

- 放射線健康影響について関心の高い「食べる」、「訪れる」、「住む」、「胎児への影響・次世代影響」、「身近な放射線」について、統一的な基礎資料の要点をまとめた資料（日本語版・英語版・韓国語版・中国語版）を作成。
- スマートフォンでも見やすいコンテンツを作成。
- 住民の不安解消や科学情報の理解促進に資する項目を取り上げたQ&Aを作成。



ポータルサイト



環境省Webサイトにて公表

<http://www.env.go.jp/chemi/rhm/portal/>

風評払拭に向けた取組（これまでの取組・成果）

ぐるぐるプロジェクトとは

放射線健康影響に関する課題を通じ、

つむぐ：「学び・知をつむぐ」、

つなぐ：「人・町・組織をつなぐ」、

つたわる：「自分ごととしてつたわる」

ことにより、

風評にまどわされない適正な判断力を養っていくための、
正確な情報を全国に分かりやすく発信する取組。



ぐるぐるプロジェクト



ぐるぐるプロジェクト
公式ホームページ



ぐるぐるプロジェクト
公式YouTube

これまでの取組・成果

● 発信方法の工夫

- ✓ 国や専門機関の発信より、福島にゆかりのある方からの声が、国民に届きやすい。
- ✓ 情報の伝え方の工夫により、放射線の健康影響に関する意識の変容が可能。

● オールドメディアからWeb広告へ

- ✓ Web広告を掲載することで、ぐるぐる公式HPアクセス数が非広告実施月の20倍に増加。

● キックオフミーティング・フォーラムの開催

- ✓ 年度初めにキックオフミーティング、年度末にフォーラムをメディア向けに開催。
- ✓ 施策の発表やコンテストの表彰、効果測定結果等をメディアを通じて発信。

● ラジエーションレッズ 作品コンテスト

- ✓ キャッチコピー、グラフィックアーツ、ショート動画などのテーマで作品を一般公募。

● ふくしまメッセンジャーズの活動

次ページ参照



令和7年度
キックオフミーティング



作品コンテスト
募集ポスター

風評払拭に向けた取組 (今後の取組)

ふくしまメッセンジャーズとは

「福島にゆかりのある人からの情報発信が効果的である」という行動経済学の知見から、福島の未来を担う若者たちにより、「ふくしまメッセンジャーズ」を令和6年に発足。「福島は今」を全国に伝える活動を展開中。



ふくしまメッセンジャーズのメンバー

ふくしまメッセンジャーズの活動強化

● イベント等での「福島は今」を紹介

全国のイベントや商業施設等にブースを設け、地域の方々と直接コミュニケーションしながら福島の魅力や実情を伝えていく活動を実施。



イベント参加の様子

SNSでの積極的な発信とWEBメディアの活用

● SNSの立ち上げ

令和7年10月に“Instagram”と“X”を立ち上げ・発信開始。SNSでも「福島は今」やふくしまメッセンジャーズの活動状況を発信。

● webメディア向けコンテンツの制作

ふくしまメッセンジャーズの視点でWebメディア向けの広告素材や動画コンテンツの制作にも参画。イベントと併せてWebでの情報発信も拡大中。

**フォロワー10,000人目指して活動中！
フォローお願いいたします！**



放射線の健康影響に係る調査研究事業



背景

福島復興再生基本方針（平成24年7月）等における「継続的な健康影響に関する調査の必要性」との提言を受け、平成24年度より事業を開始。令和7年12月改定と同基本方針においても、最先端の科学的知見に基づく住民の健康管理等の対策の必要性が示されている。

目的

1. 学術的な有用性・発展性が高い成果の達成
2. 環境保健行政への貢献につながる成果の達成

これまでの取組及びその成果の活用

- 福島原発事故による福島県民の健康影響に係る不安の低減や風評の払拭に資する研究課題について調査研究を実施し、その成果を当省の福島県民向け健康管理・不安払拭事業への反映はじめ、放射線の健康影響に係る県内外への情報発信にも活用。
- 加えて、本事業の成果は、ICRPやUNSCEARなど国際機関の報告書や見解のバックデータとしても活用。

成果

1. 統一的な基礎資料への反映

3. 県内外リスコミ・情報発信活動への活用

2. ぐるプロジェクトでの活用

4. IAEA、ICRP、UNSCEAR等の国際機関
等が発表する報告書への掲載・引用

これからの放射線の健康管理・健康不安対策について

- 「福島全域にわたる特殊な事情を踏まえ、福島の復興及び再生を更に進めるには、中長期的対応が必要であり、第3期復興・創生期間においても引き続き国が前面に立って取り組む。」

（福島復興再生基本方針（令和7年12月閣議決定））



- このため、放射線の健康管理・健康不安対策についても、引き続き、福島県民に寄り添うという基本姿勢で、
- 福島県が実施する県民健康調査事業への支援とともに、住民を対象としたリスクコミュニケーション活動等にきめ細かく対応し、放射線に係る健康不安の軽減を図っていく。
- また、福島におけるこれまでの取組や教訓等を今後の災害対策等に活用することが重要であることから、昨今のGX等の推進・加速化への対応及びその防災対策に資するよう、福島に留まらず、全国に向けて科学的知見に基づく正確な情報発信や人材育成等を展開していく。